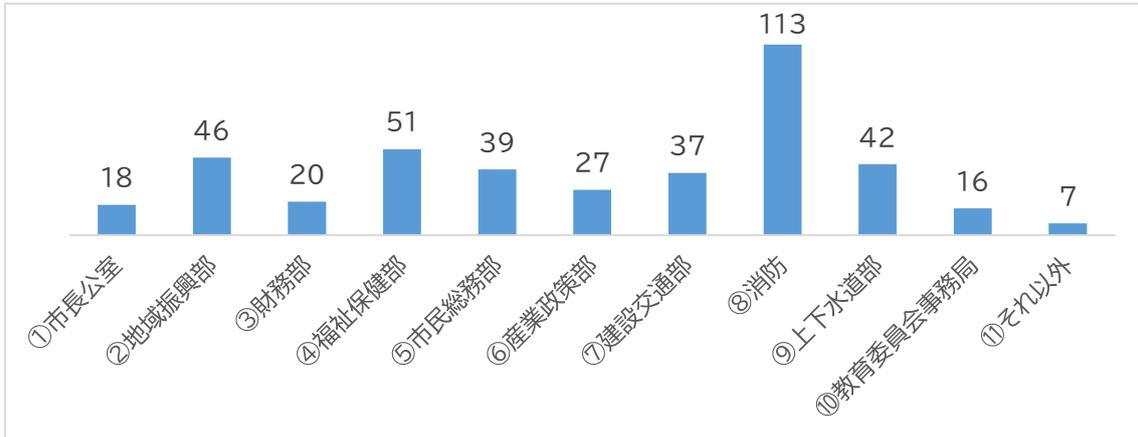


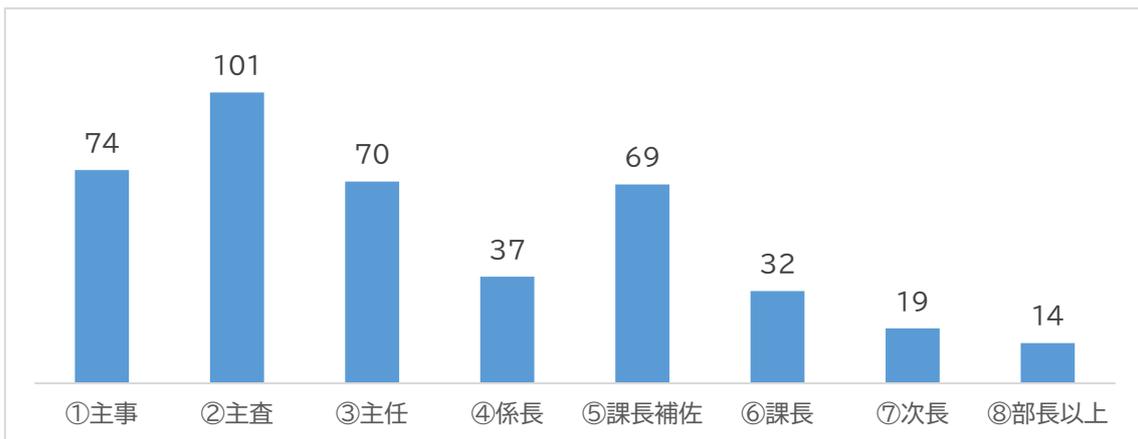
【市職員対象】 市民との情報共有に対する意識アンケート

n=416

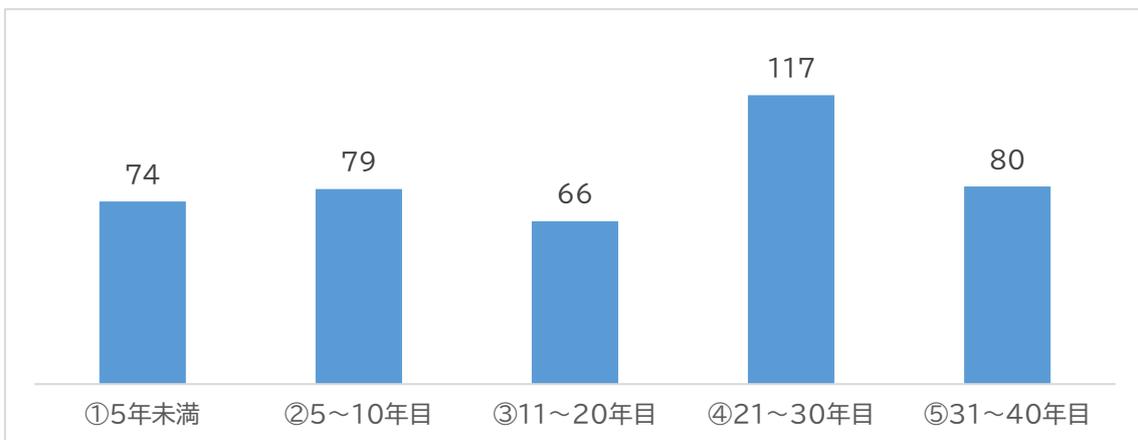
(1)所属



(2)所属



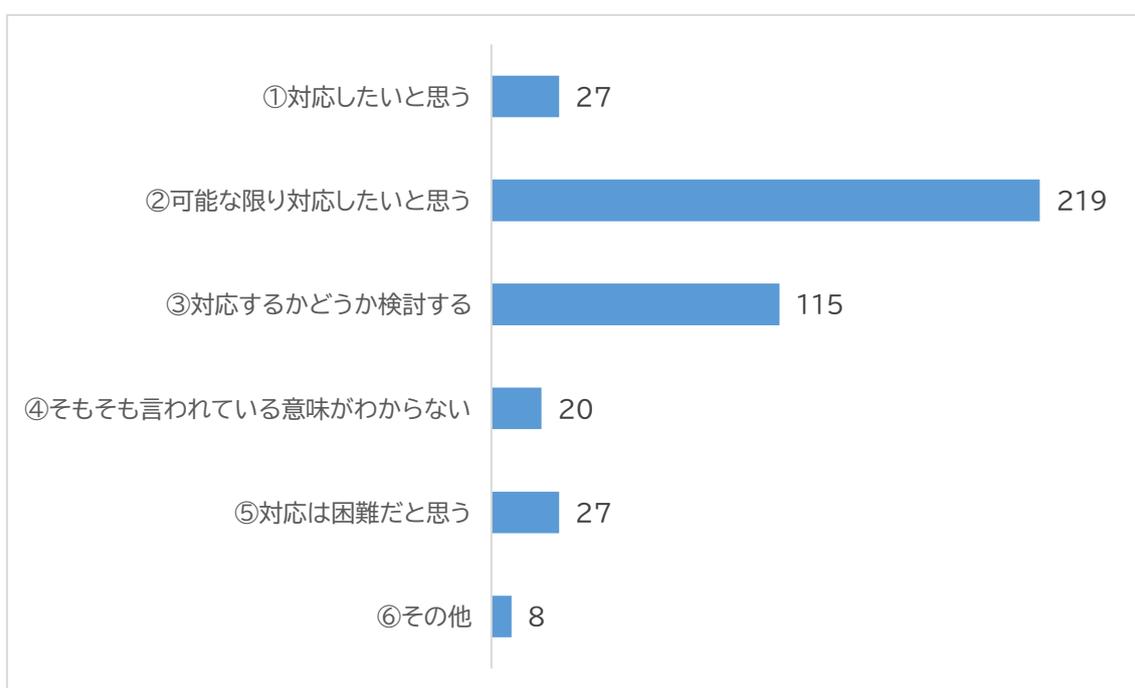
(3)勤務年数



問1 令和3年7月20日の自治基本条例推進委員会において、次のような意見が出されました。

「市政運営の意思決定において、決定までのプロセスの情報がなく、確定した情報だけ伝えられることが多く、協働型社会の推進から大きく隔たりがあるという現状がある。言える範囲でいいので、(事業の進捗状況などの)情報開示をしてほしい。」

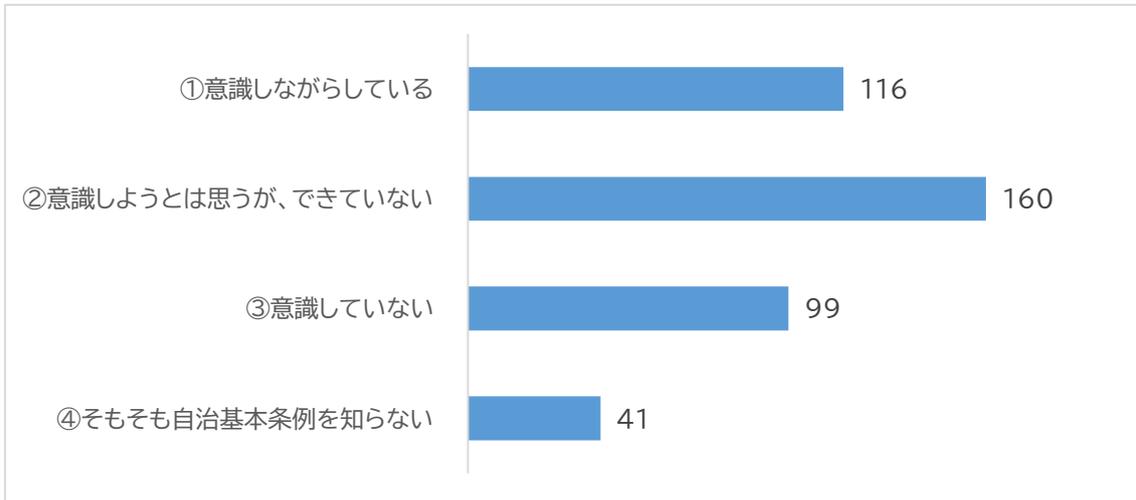
これに対して、あなたはどのように思いますか。



回答者の86.7%が検討も含めて何らかの形で対応したいと思っています。



問2 あなたは「福知山市自治基本条例」に基づいて業務を進めていますか。



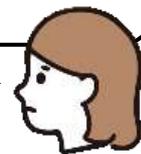
回答者の27.9%は意識しながら業務を進めていますが、72.1%が自治基本条例をふまえた業務ができていないのが現状です。



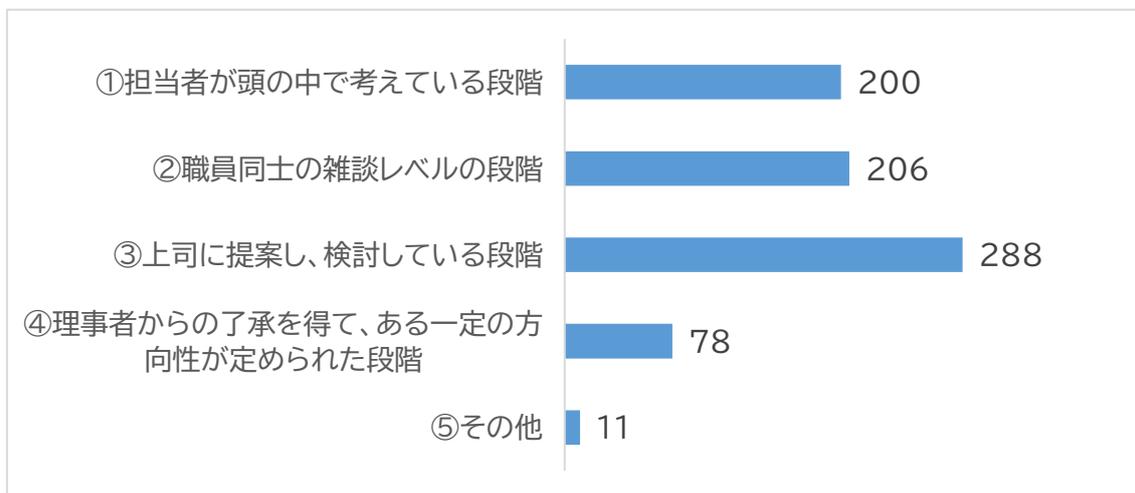
そもそも自治基本条例を知らない回答者が、約1割いますね。



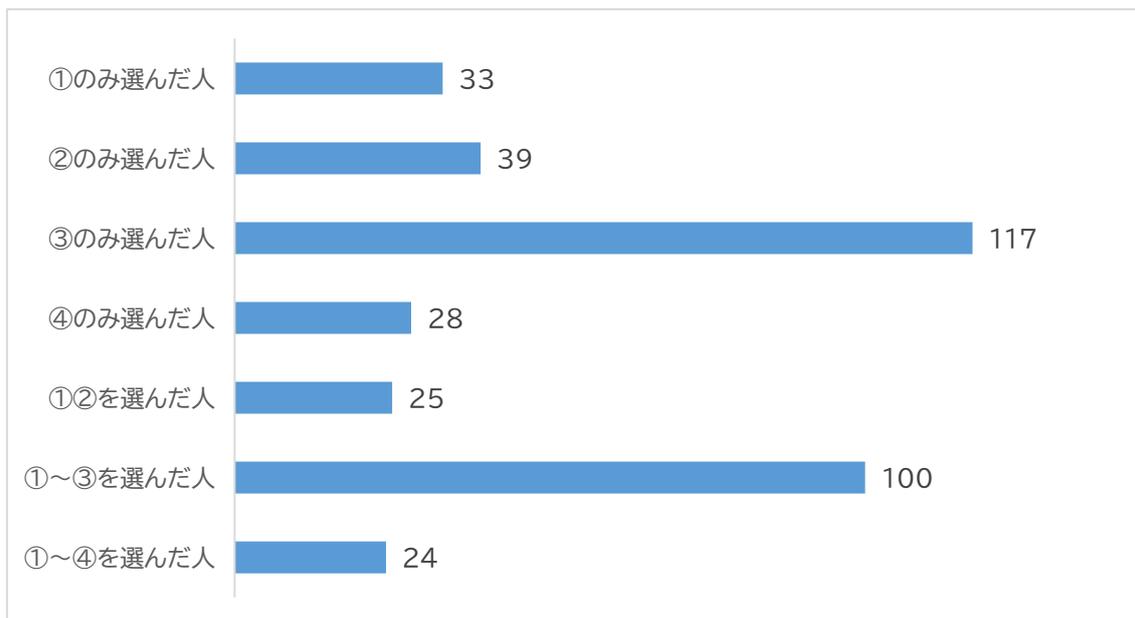
内訳を見ますと、31人が主事・主査級で、うち16人は入庁5年未満です。自治基本条例が制定されて約4年、新規採用職員研修で自治基本条例を学ぶ機会もありますが、いかに実務と紐づけながら学んでもらうかが課題だと言えます。



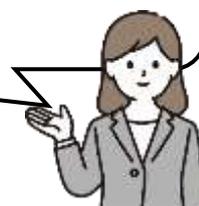
問3 「未成熟な情報」とはどのようなものか、あなたの認識で1番近いものを選択してください。(複数可)



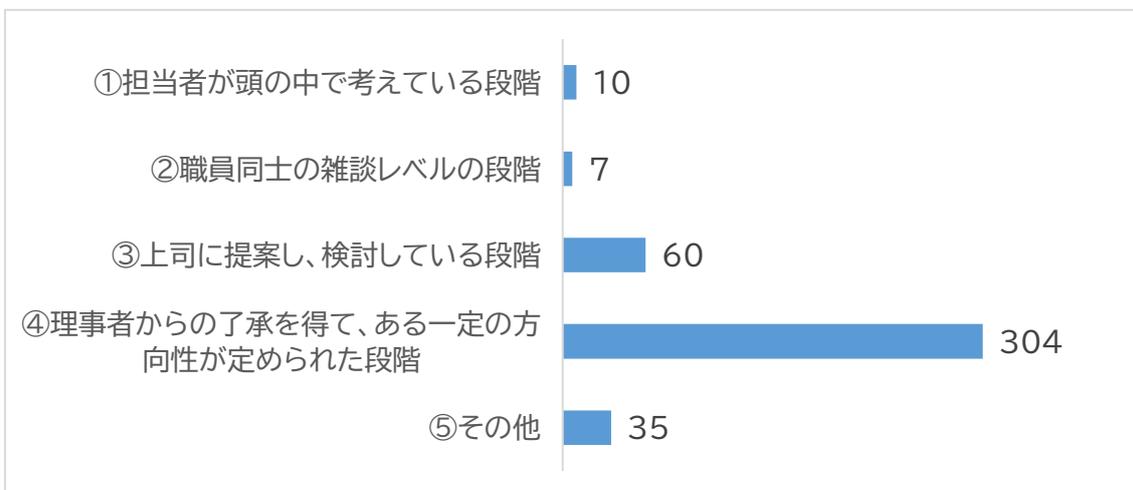
◆回答の内訳



細かく見ていくと、①～③の段階、特に「③上司に提案し、検討している段階」を想起している回答者が多いのがわかります。

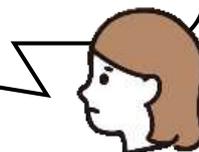


問4 「未成熟な情報」は、どの段階ならば、市民に伝えられると思いますか。

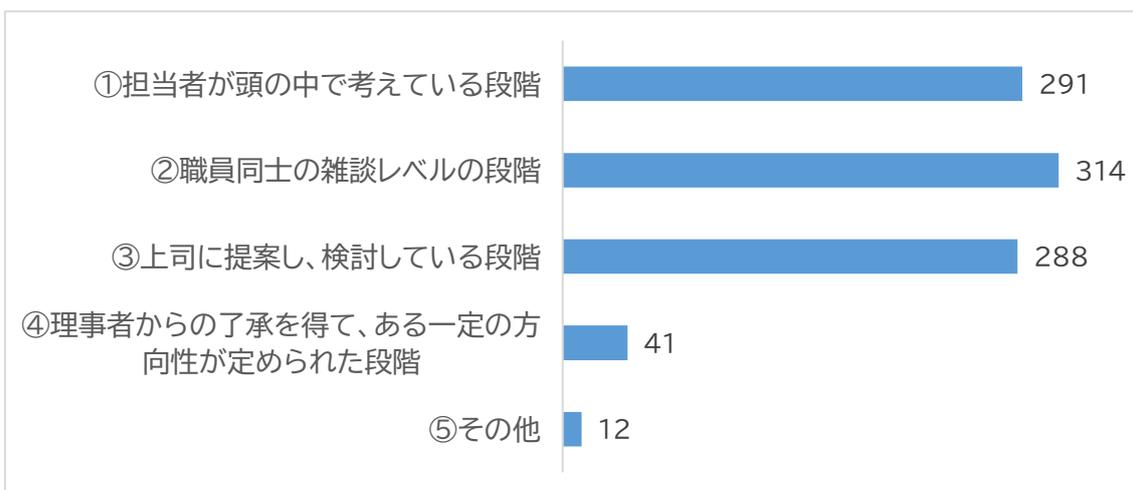


73%の回答者が④と回答しております。

⑤その他の回答で「状況や条件によるので一律に定義しない方が良い」といった意見や、そもそも出してはいけないという回答もありました。



問5 「未成熟な情報」について、伝えられない段階はどれですか。(複数可)



まとめ

・委員さんの御意見に対して、「対応したい、可能なかぎり対応したい」といった前向きな意見が多い一方、いざ伝えられる情報となると「理事者から一定の了解を得て、ある一定の方向性が定められた段階」にならないと言えないとなっています。

・自治基本条例をふまえた業務は、72.1%ができていないのが現状。

⇒アンケート回答の背景として、情報が独り歩きしないかという不安と、情報を出すことによるトラブルへの危惧が要因と考えられます。